

分散型電源プラットフォーム「グリッドシェア」事業へ新たな株主5社が参画

2025年12月4日

伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長COO：石井 敬太、以下「伊藤忠商事」）は、子会社のグリッドシェアジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：西尾 仁志、以下「GSJ」）に、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社、九州電力株式会社、中部電力ミライズ株式会社、東急不動産株式会社、Lunar Energy Inc.（米国）の5社が株主として参画することに合意しました。各社と共に、GSJが展開するAI技術を用いた分散型電源プラットフォーム「Gridshare^{※1}」のサービス事業拡大を加速してまいります。

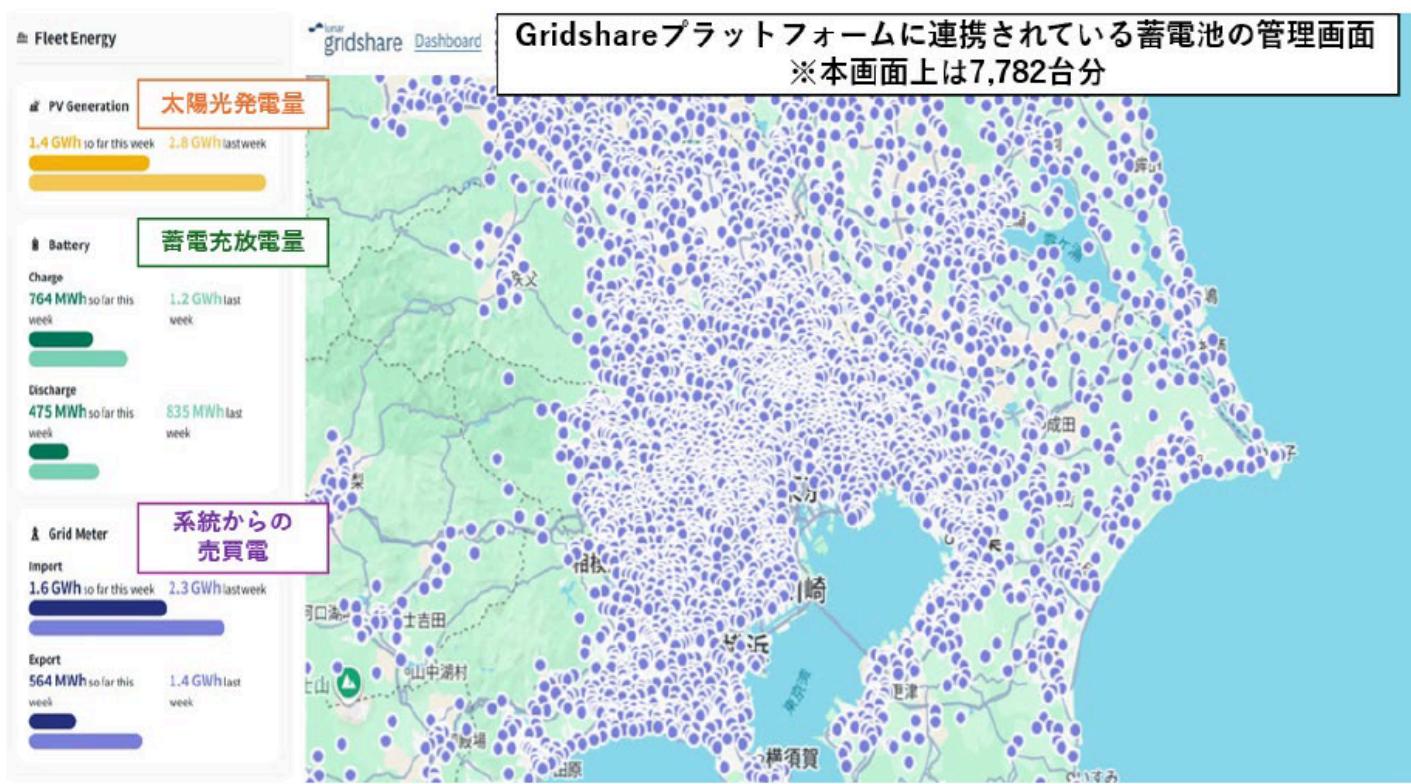
伊藤忠商事は、2018年に英国Moixa Technology, Inc.（現Lunar Energy Limited、以下「Lunar UK」）への出資^{※2}を通じて、Lunar UKが保有するGridshareの国内独占販売権を取得しました。同年にはGSJを設立の上、Gridshareによる蓄電システムの最適制御サービスと、伊藤忠商事の家庭用蓄電池ブランドである「Smart Star」とを連携させ、AI搭載の次世代型蓄電池の販売を開始しました。2025年10月末時点で約4万台がGSJのネットワークに接続しています。

今回の参画により、分散型電源市場での有力パートナーの知見・実績を結集し、Smart Starにとどまらず、Gridshareを分散型電源制御の共通プラットフォームとするサービス展開を推進してまいります。具体的には、以下の取り組みを計画しています。

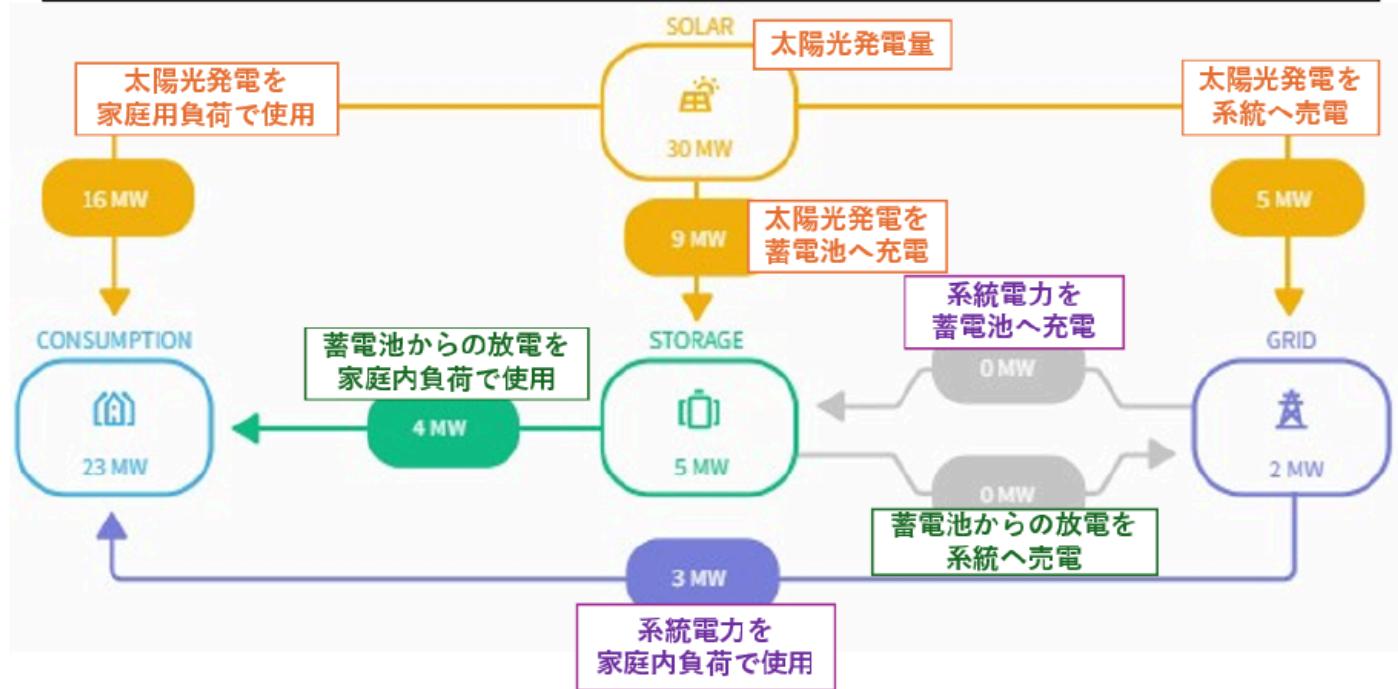
1. 各社の事業基盤を活用することで、Gridshareに連携する分散型電源を蓄電池、電気給湯器、電気自動車へと拡大
2. 分散型電源の群制御を通じて容量市場・需給調整市場へ参入すると同時に、各社のビッグデータを活用した新たな電力サービスを創出
3. 共通プラットフォーム内の電力の最適活用（P2P電力取引^{※3}）を通じて、地域内の電力融通を推進

伊藤忠商事は経営方針「The Brand-new Deal～利は川下にあり～」のもと、消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ、事業領域を拡大していきます。本件を通じて、分散型蓄電の一層の有効活用を可能にするエネルギー・マネジメントの普及に寄与し、グリーン電力を循環させる社会の実現に貢献してまいります。

(参考) 以下、Gridshareプラットフォームに接続された分散電源の管理画面の一部



2025年11月某日時点でのGridshareプラットフォームに接続された分散型電源の統合データ



グリッドシェアジャパン株式会社への新規出資者の概要（五十音順）

会社名	オムロンソーシャルソリューションズ株式会社
本社所在地	東京都港区港南2-3-13 品川フロントビル7F
代表取締役社長	四方 克弘
設立	2011年4月

事業内容	社会インフラ機器・エネルギーソリューションの開発・提供
URL	https://socialsolution.omron.com/jp/ja/

会社名	九州電力株式会社
本社所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
代表取締役 社長執行役員	西山 勝
設立	1951年5月
事業内容	総合エネルギー供給・電力・ガス事業
URL	https://www.kyuden.co.jp/

会社名	中部電力ミライズ株式会社
本社所在地	名古屋市東区東新町1番地
代表取締役 社長執行役員	神谷 泰範
設立	2020年4月
事業内容	総合エネルギー供給・電力・ガス事業
URL	https://miraiz.chuden.co.jp/

会社名	東急不動産株式会社
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1渋谷ソラスタ
代表取締役社長	星野 浩明
設立	1953年12月17日
事業内容	都市事業、住宅事業、ウェルネス事業、インフラ・インダストリー事業、海外事業等
URL	https://www.tokyu-land.co.jp/

会社名	Lunar Energy Inc.
本社所在地	755 Ravendale Dr, Mountain View, CA 94043 USA
CEO	Kunal Girotra
設立	2020年8月
事業内容	住宅用蓄電池・エネルギー・マネジメント事業
URL	https://www.lunarenergy.com/

※1 Gridshare

Lunar UKが開発したAI技術搭載の分散型電源プラットフォームであり、各地に点在する蓄電池、給湯器、電気自動車（EV）等をネットワークでつなぎ、最適な制御・運用を行うためのソフトウェアとデータベース。

※2 2018年の出資および国内独占販売権

参考) [AI技術を活用した次世代蓄電システム販売開始について | プレスリリース | 伊藤忠商事株式会社](#)

※3 P2P (Peer to Peer) 電力取引

発電・蓄電設備の保有者（プロシユーマー）と電力の需要家（コンシユーマー）が、プラットフォーム上で電力を直接取引するビジネスモデル。地域内での電力融通や需給調整に活用される。

2025年プレスリリース一覧へ
エネルギー・化学品カンパニー2025年ニュース一覧へ

Post Share